

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
令和7年度 通常総会 及び 記念講演会・シンポジウム
プログラム

日時：令和7年7月28日(月)13時30分～

会場：ホテルグランドヒル市ヶ谷

○開会挨拶 陶山 清孝 鳥取県南部町 町長／代表理事

○来賓挨拶 伊原 和人 厚生労働省 事務次官

○通常総会（東館3階「瑠璃」）……………
13:30～14:20

令和6年度事業報告・令和6年度決算報告

令和7年度事業計画（案）・令和7年度予算計画（案）

理事の改選について

【オンラインによる入室は、当会総会終了後となります】

○第1回地域ケアサービス再生存続自治体協議会（東館3階「瑠璃」）……………
14:30～14:50

役員紹介

都竹 淳也 岐阜県飛騨市 市長

平井 伸治 鳥取県 知事

片山 健也 北海道ニセコ町 町長

協議会設置の趣旨、「今後の地域ケアサービス再生存続の意向調査」結果 等

○記念講演会（東館3階「瑠璃」）……………
15:00～15:50

「今後の地方創生について（仮題）」

講師：山崎 史郎 氏

内閣官房 参与（人口問題・社会保障・地方創生担当）、

内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長

当機構顧問

○シンポジウム（東館3階「瑠璃」）……………
16:00～17:50

「持続可能な地方自治体のあり方と取組・課題（仮題）」

進 行：宮本 太郎 氏（中央大学教授、当会代表理事）

パネリスト：小山 祐 氏（愛知県みよし市 市長）

田辺 一城 氏（福岡県古賀市 市長）

上川 元張 氏（鳥取県若桜町 町長）

篠田 浩 氏（岐阜県大垣市 企画部長）

モデレーター：山崎 史郎 氏（内閣官房 参与）

大島 一博 氏（筑波大学大学院 教授）

○情報交換会（東館2階「白樺」）……………
18:00～20:00

情報交換会

報告1

令和6年度事業報告	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2
-----------	------------------	-----

令和6年度事業概要

件名	期間	備考
【会員支援・市町村支援事業】		
(1) 総会・首長連絡会	H9～	地域共生政策自治体連携機構事業
(2) 人口・社会保障政策フォーラム		
(3) 会員向け情報提供	H9～	〃
(4) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援（奈良県生駒市）	H12～	〃
(5) 認知症サポーターキャラバン 市町村支援	H17～	〃
(6) 介護サービス相談員派遣等事業 市町村支援等	H12～	〃
(7) 関係団体・府省庁との連携	H9～	〃
【調査研究・研修事業】		
(8) 認知症サポーター等推進事業	H17～	厚労省 介護保険事業費補助金
(9) 介護サービス相談員養成研修及び現任研修事業	H12～	地域共生政策自治体連携機構事業
(10) 介護サービス相談員の積極的な活用に向けた調査研究事業	R6	厚労省 老人保健事業推進費事業
(11) プレコンセプションケアに関する冊子の作成	R6	地域共生政策自治体連携機構事業
(12) その他（ISO27001 認証の取得）	R6～	地域共生政策自治体連携機構事業

◆会員支援等

- (1) 通常総会 令和6年7月31日
臨時総会及び首長連絡会 令和6年12月26日
- (2) 人口・社会保障政策フォーラム
第1回フォーラム 令和6年10月25日
第2回フォーラム 令和7年1月22日
プレコンセプションケアWG 令和6年11月25日
地域サービスの持続可能性WG 令和6年12月24日
- (4) 第6回 地域共生社会推進全国サミット 奈良県生駒市 開催支援
令和6年10月11日・12日
- (7) 公益財団法人さわやか福祉財団「いきがい・助け合いオンラインフェスタ 2024」後援
全国認定子ども園協会「トップセミナー2024」加盟首長登壇
人口戦略会議「人口戦略シンポジウム」加盟首長登壇

◆情報提供

- (3) 【会員向け】政策情報提供 18回（メールによる定期配信を月2回程度）
人口・社会保障政策フォーラム関連情報提供 3回

◆研究会・委員会等（すべてオンライン開催）

- (8) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会 令和6年12月23日
- (9) 地域の権利擁護支援のあり方と市民人材の活躍応援に関する研究会
令和6年8月7日 / 令和7年3月7日～3月20日

◆調査

- (10) 介護サービス相談員派遣等事業実態調査（市町村事務局）
地域の権利擁護支援体制の構築に向けた市民人材の活躍応援に関する調査

◆研修・報告会・総会等

- (8) キャラバン・メイト養成研修 年度内128回開催 養成数：6623名
認知症サポーターキャラバン 令和6年度 表彰・報告会 令和7年1月25日
オレンジ・チューター養成研修 令和5年11月15日 修了者252名（聴講210名含む）
企業合同キャラバン・メイト養成研修
令和6年8月23日 修了者72名 / 令和6年12月10日 修了者24名
- (9) 介護サービス相談員養成研修 修了者数：208名
東京 前期：令和6年7月9日～12日／後期：8月30日
大阪 前期：令和6年6月25日～28日／後期：8月9日

- (9) 介護サービス相談員現任研修 修了者数：291名
東京：令和6年10月22日～23日／大阪：令和6年10月3日～4日
- (10) 介護サービス相談員派遣等事業事務局担当者研修 令和6年9月12日 受講者74名
介護サービス相談事例報告会及び永年活動功労者表彰 令和6年11月29日 参加者約260名
地域の権利擁護支援のあり方を考える研修会 令和6年7月19日 受講者674名

◆表彰

- (8) 認知症サポーターキャラバン表彰
認知症サポーターによる活動事例 2団体
企業・職域団体における認知症サポーターキャラバン取り組み事例 3団体
チームオレンジ取り組み事例 1団体
- (10) 介護サービス相談員 永年活動功労者表彰
10年以上80名 / 15年以上42名 / 20年以上25名

◆各事業にかかる市町村・都道府県支援等

- (5) 福井県 認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修（オンライン） 令和6年6月12日
神奈川県横浜市 令和6年度認知症サポーター養成講座テキスト改訂説明会 令和6年7月1日
埼玉県新座市 キャラバン・メイト向け勉強会 令和6年8月21日
東京都北区 キャラバン・メイト研修会 令和6年10月15日
青森県 令和6年度認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修 令和6年11月21日

◆出版物・報告書・DVD等

- (5) 【出版】『認知症サポーター養成講座標準教材 認知症を学び みんなで考える』（改訂新版）
【出版】『認知症サポーター中学生養成講座 副読本 認知症ってなあに？』（増刷）
【出版】『認知症サポーター小学生養成講座 副読本 認知症ってなあに？』（増刷）
【出版】『キャラバン・メイト養成テキスト』（増刷）
【出版】『認知症サポーター育成 ステップアップ講座用テキスト』（増刷）
【出版】『認知症の発症リスクを減らす 認知症サポーター ステップアップ講座 教材2』（増刷）
【出版】『コーディネーター研修テキスト 認知症サポーター チームオレンジ 運営の手引き』（増刷）
【支援ツール】認知症サポーター養成講座用アニメ動画 英語字幕版（増刷）
【支援ツール】認知症サポーターバッグ ロバ親子 ver. / 行進ロバ ver.
【支援ツール】オレンジリング（増刷）
【支援ツール】認知症サポーター オレンジバッジ（増刷）
- (8) 【報告書】認知症サポーター等推進事業報告書
【出版】『認知症サポーターキャラバン令和6年度表彰報告会』『キッズサポーターによる令和6年度受賞作品集』
- (9) 【出版】『介護サービス相談員養成研修テキスト2024年度版』
【出版】『介護サービス相談員現任研修テキスト2024年度版』
【出版】『介護サービス相談員手帳2024年度版』
- (10) 【報告書】『介護サービス相談員の積極的な活用に向けた調査研究事業 報告書』
【報告書】『地域の権利擁護支援体制の構築に向けた市民人材の活躍応援に関する調査 報告書』
【出版】『介護サービス相談員派遣等事業担当者研修 資料』
【出版】『介護サービス相談活動事例報告会 資料／永年活動功労者表彰一覧』
- (11) 【出版】『輝く未来のためにカラダを知ろう～あなたの自身のために知っておいてほしいこと』

◆その他

- (12) ISO27001 認証の取得

報告1 令和6年度事業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1. 会員の状況(令和6年7月20日現在)

I. 正会員(自治体分) 80 自治体、首長 80 名  参考1 19頁

加 盟

大石 正行	北海道鶴居村
舩木 直美	山梨県小菅村
木下 喜人	山梨県丹波山村
千代松 大耕	大阪府泉佐野市
徳永 繁樹	愛媛県今治市

* 敬称略

退 会

佐藤 淳一	宮城県岩沼市
松田 知己	秋田県美郷町
今井 敦	長野県茅野市
角田 航也	滋賀県米原市
長崎 信行	岡山県備前市
尾脇 雅弥	鹿児島県垂水市

II. 正会員(企業・団体分) 29 法人  参考2 20頁

III. 特別会員 39 自治体、首長 39 名  参考3 21頁
(旧人口減少に立ち向かう自治体連合)

退 会

堀内 満也	秋田県八峰町
仁科 洋一	山形県小国町
山川 弘保	岐阜県郡上市
菊地 豊	静岡県伊豆市
伊藤 良春	香川県三木町
田頭 喜久己	福岡県筑前町

IV. 名誉会員 9 名  参考4 22頁

V. 人口・社会保障政策フォーラム 11 自治体 首長 11 名  参考5 23頁

2. 事業の状況

1. 総会・記念講演会、首長連絡会等

(1) 総会

令和6年度通常総会を、高知県梼原村長 吉田 尚人 氏を議長に選出して以下のとおり開催し、いずれの議案も原案どおり承認された。

開 催 日 令和6年7月31日(木)14時20分～15時10分
出 席 者 80名
会 場 アルカディア市ヶ谷 私学会館

報告1: 令和5年度事業報告、令和5年度決算報告

議案1: 令和6年度事業計画(案)、令和6年度予算計画(案)

議案2: 事務局長代行の選任等について

その他: 第6回地域共生社会推進全国サミット in いこま について(小紫 雅史 奈良県生駒市長)

(2) 記念講演会、情報交換会

上記の総会に引き続き記念講演会を開催し、その終了後に情報交換会を行った。

15:25～16:25	講演「命と尊厳を守る被災者支援を考える」 鍵屋 一 鶴見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授
16:40～17:40	講演「妊娠適齢期と生殖医療そしてプレコンセプションケア」 齊藤 英和 医療法人栄賢会 梅ヶ丘産婦人科 ARTセンター長

(3) 臨時総会及び首長連絡会、情報交換会

臨時総会及び首長連絡会を開催し、その終了後に情報交換会を行った。

臨時総会は、福岡県古賀市長 田辺 一城 氏を議長に選出して以下のとおり開催し、原案どおり承認された。

開 催 日 令和6年12月26日(木)15時00分～18時15分
出 席 者 52名
会 場 ホテルグランドヒル市ヶ谷

15:00～15:20	《臨時総会》 議案1: 代表理事の選任
15:20～15:30	《首長連絡会》 開会 代表理事挨拶 陶山 清孝 鳥取県南部町 町長 来賓挨拶 伊原 和人 厚生労働省 事務次官
15:30～16:30	講演「今後の社会保障の課題と対応の方向性」 伊原 和人 厚生労働省 事務次官
16:40～18:00	講演「人口減少と地方自治体～少子化対策・地方創生～」 山崎 史郎 内閣官房参与(人口問題・社会保障・地方創生担当)

18:00～18:10	第7回 地域共生社会推進全国サミット in加賀 案内 宮元 陸 石川県加賀市 市長
18:10	閉会 都竹 淳也 理事・岐阜県飛騨市 市長
18:30～	情報交換会

2. 人口・社会保障政策フォーラム

令和5年度の地方版・異次元少子化対策研究会を発展的に改編し、人口・社会保障政策フォーラムを立上げ、それに伴い事務局を務めることとした。
同フォーラムは、令和6年度には次のとおり開催された。

【第1回 フォーラム】

開 催 日 令和6年10月25日(金)12時30分～16時40分
会 場 AP 市ヶ谷 8 階 ROOM A <ハイブリッド開催>
出 席 者 81名

12:30～12:35	開会挨拶 中野 五郎 フォーラム座長 地域共生政策自治体連携機構理事 大分県臼杵市長
12:35～13:20	人口・社会保障政策フォーラムが目指すもの 山崎 史郎 内閣官房参与(社会保障、人口問題、地方創生担当) 内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長
13:20～13:25	休憩
13:25～14:10	人口危機を乗り越える地域共生政策～地域密着型の人的投資で「元気人口」増へ 宮本 太郎 中央大学法学部教授
14:10～14:15	休憩
14:15～15:00	現代社会におけるプレコンセプションケアの重要性 齊藤 英和 医療法人社団栄賢会梅ヶ丘産婦人科ARTセンター長
15:00～15:05	休憩
15:05～15:50	地域の介護・福祉サービスの持続可能性について 榎本 健太郎 独立行政法人 福祉医療機構(WAM) 理事
15:50～15:55	休憩
15:55～16:35	リレートーク『人口減少問題への取組』 石川県加賀市「加賀市ライフデザイン推進機構について」 北口 未知子 加賀市 健康福祉部 部長 愛媛県今治市「今治版ネウボラの推進に向けて」 正岡 靖彦 今治市 こども未来政策局 こども未来部 部長 福岡県古賀市「市民力を活かした健康づくりや介護予防の推進 ～持続可能な地域支えあいの礎へ～」 田辺 一城 古賀市 市長
16:35～16:40	閉会挨拶
16:40	閉会

【第2回 フォーラム】

開 催 日 令和7年1月22日(水)13時00分～17時00分
 会 場 AP市ヶ谷 8階 ROOM A <ハイブリッド開催>
 出 席 者 87名

13:00～13:05	開会挨拶 小山 祐 フォーラム座長 愛知県みよし市長
13:05～13:50	人口・社会保障政策フォーラムが目指すもの～地域働き方改革、地域サービス維持～ 山崎 史郎 内閣官房参与(社会保障、人口問題、地方創生担当) 内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長
13:50～14:00	休憩
14:00～14:45	地域共生社会と地方創生 菊池 馨実 早稲田大学 法学部・法学学術院 教授
14:45～14:55	休憩
14:55～15:25	プレコンセプションケアの支援の現状について 富田 圭祐 こども家庭庁 成育局 母子保健課 課長補佐
15:25～16:05	山梨県におけるプレコンセプションケアの取り組みについて 大船 朋美 山梨県 子育て支援局 子育て政策課 課長補佐
16:05～16:15	休憩
16:15～16:55	リレートーク 三重県名張市における地域づくり組織の取組 ～名張版 地域共生社会の実現に向けて 奥出 裕香子 名張市 福祉こども部 医療福祉総務室 係長 ・岐阜県大垣市の取組～地域ベーシックサービスの持続可能性の検討 篠田 浩 大垣市 企画部 部長
16:55～17:00	閉会

【プレコンセプションケアWG】

開 催 日 令和6年11月25日(月)14時00分～17時00分
 会 場 アルカディア市ヶ谷 私学会館 7階「吉野」 <ハイブリッド開催>
 参加自治体 新潟県妙高市、石川県加賀市、愛知県みよし市、三重県名張市、
 愛媛県今治市、山梨県
 オブザーバー 内閣官房、こども家庭庁、国立成育医療センター ほか

【地域サービスの持続可能性WG】

開 催 日 令和6年12月24日(月)14時00分～17時00分
 会 場 アルカディア市ヶ谷 私学会館 7階「妙高」 <ハイブリッド開催>
 参加自治体 岩手県久慈市、新潟県加茂市、岐阜県大垣市、三重県名張市、
 鳥取県、鳥取県南部町、福岡県古賀市、
 オブザーバー 内閣官房、厚生労働省、こども家庭庁、福祉医療機構

【フォーラム関係の情報提供】

通No.	年月日	配信タイトル
1	12月4日	「日本創生に向けた人口戦略フォーラム in とっとり」における石破内閣総理大臣スピーチについて
2	1月8日	人口・社会保障政策フォーラムについて
3	1月28日	地域働き方・職場改革サポートチームについて

3. 情報提供（メール配信）

令和 6 年度情報提供一覧

通No.	年月日	配信タイトル	掲載情報 (URL)数
1	4月10日	財政制度等審議会 財政制度分科会(「春の建議」の議論開始)ほか	282
2	5月8日	ヘルスケアスタートアップ等の振興・支援策検討 PC 中間とりまとめほか	251
3	5月23日	財政制度審議会「春の建議」ほか	194
4	6月17日	地方創生 10 年の取組と今後の推進方向(デジ田構想会議)ほか	246
5	7月8日	経済財政運営と改革の基本方針 2024(骨太方針)ほか	174
6	7月25日	令和6(2024)年度 内閣府年央試算ほか	148
7	8月9日	第2回 地域共生社会の在り方検討会議ほか	197
8	9月5日	第6回 認知症施策推進関係者会議(認知症施策推進基本計画)ほか	211
9	10月2日	第4回 地域共生社会の在り方検討会議ほか	125
10	10月30日	第5回 地域共生社会の在り方検討会議ほか	74
11	11月13日	第2次石破内閣発足ほか	85
12	12月9日	認知症施策推進基本計画(12月3日閣議決定)ほか	133
13	12月23日	国と地方の協議の場(令和7年度予算編成及び地方財政対策)ほか	94
14	1月8日	令和7年度予算案の概算決定ほか	116
15	1月27日	第 217 回 国会 開会 ほか	78
16	2月14日	全国こども政策関係部局長会議資料 ほか	118
17	3月4日	幼児期までのこどもの育ち部会(終会) ほか	115
18	3月21日	全国こども政策主管課長会議ほか	115

4. 会員個別支援、関係団体・府省との連携等

(1)地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援

奈良県生駒市への支援を行った。

第6回 地域共生社会推進全国サミット in いこま

開催日 令和6年10月11日(金)・12日(土)

テーマ 「誰もが居場所と出番があるまちに ～お互いさまからありがとうの連鎖へ～」

(2)シンポジウム関係

①公益財団法人さわやか福祉財団 「いきがい・助け合いオンラインフェスタ 2024」を後援

開催日 令和6年10月15日(火)～24日(木)

テーマ 「すべての人が幸せに暮らせる社会へ」

②全国認定こども園協会「トップセミナー2024」(令和6年6月22日(土))

会員自治体から中野五郎 大分県臼杵市長、徳永繁樹 愛媛県今治市長が登壇。

③人口戦略会議「人口戦略シンポジウム」(令和6年4月24日(土))

会員自治体から田中幹夫 富山県南砺市長・当機構代表理事、平井伸治 鳥取県知事が登壇。

(3)関係団体・府省との連携

- ①孤独・孤立対策官民プラットフォームの協力会員
令和7年3月7日 総会
- ②つながり(孤独・孤立)サポーターの養成に必要な手法等に関する調査等業務
「つながりサポーター養成講座検討会」委員

令和6年9月3日／令和6年10月29日／令和6年12月4日／令和7年1月15日／令和7年2月29日

5. 研究会の開催

(1)認知症サポーター優良活動事例選考委員会

令和6年度の優良活動事例を選出した。

募集期間	令和6年10月22日(水)～令和6年12月3日(火)
開催日	令和6年12月23日(月) 15時～17時

委員

★：委員長 ※肩書は当時

氏名	肩書
江利川 毅	社会福祉法人浴風会 会長
亀井 利克★	NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 理事／前名張市長
金山 雅俊	NPO 法人かつしかシルバー介護相談室 理事長／キャラバン・メイト
下垣 光	日本社会事業大学社会福祉学部 教授／キャラバン・メイト養成講師
玉井 顯	敦賀温泉病院 理事長・院長／キャラバン・メイト養成講師
鳥海 房枝	特定非営利活動法人 メイアイヘルプユー 事務局長
村井 千賀	石川県立こころの病院 認知症疾患医療センター 副所長
山田 修	茨城県東海村村長／NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 代表理事
菅原 弘子	全国キャラバン・メイト連絡協議会／NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 事務局長

(2)地域の権利擁護支援のあり方と市民人材の活躍応援に関する研究会

地域の権利擁護支援に関わる市民人材(介護サービス相談員や市民後見人など)の育成を一体的に行っている兵庫県芦屋市にヒアリングを行うとともに、令和6年度事業として「地域の権利擁護支援体制の構築に向けた市民人材の活躍応援に関する調査」(後掲)の調査設計等について議論した。また調査結果の報告を行い視座を得た。

【第1回】

- 開催日 令和6年8月7日 13時00分～15時00分
開催形式 オンライン開催
議題 ① 兵庫県芦屋市ヒアリング
② 令和6年度に予定する事業について

【第2回】

- 開催日 令和7年3月7日～3月20日
開催形式 メール審議
議題 ①「「地域の権利擁護支援体制の構築に向けた市民人材の活躍応援に関する調査」結果(報告)に関する意見聴取

委員

★：座長 ※肩書は当時

氏 名	肩 書
◇学識経験者	
永田 祐★	同志社大学社会学部 教授
丹羽 雄哉	東北福祉大学 客員教授／元 衆議院議員・厚生大臣
原田 晃樹	立教大学コミュニティ福祉学部 教授
宮島 俊彦	岡山大学 客員教授／元厚生労働省老健局長
◇三士(会)	
水島 俊彦	日本弁護士連合会 高齢者障害者権利支援センター 委員
西川 浩之	公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート 副理事長
星野 美子	公益社団法人日本社会福祉士会 理事
◇地方公共団体	
安藤 亨	豊田市 福祉部 福祉総合相談課 権利擁護支援担当長
岡本 由美子	八尾市 福祉事務所長 兼 健康福祉部 次長
川内 大将	兵庫県宝塚市 介護保険課
篠田 浩	岐阜県大垣市 企画部 部長（社会福祉士）
◇首長経験者	
亀井 利克	前三重県名張市 市長／前全国市長会 まち・ひと・しごと創生対策委員会 委員長
◇中核機関・権利擁護センター等	
小佐波 幹雄	品川区社会福祉協議会 品川成年後見センター 所長
住田 敦子	特定非営利活動法人 尾張東部権利擁護支援センター センター長
田邊 寿	伊賀市社会福祉協議会 事務局長・伊賀地域福祉後見サポートセンター
谷 仁	芦屋市権利擁護支援センター（芦屋市社協・PASネット） 所長
◇弁護士	
高村 浩	高村浩法律事務所 所長／個人情報保護委員会 委員
◇その他	
鳥海 房枝	特定非営利活動法人メイアイヘルプユー 事務局長（第三者評価機関、保健師） （オブザーバー）
老健局 高齢者支援課 & 認知症施策・地域介護推進課	
社会援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室	
社会援護局 障害保健福祉部 障害福祉課	
最高裁判所 事務総局 家庭局	

6. 調査の実施

(1) 介護サービス相談員派遣等事業実態調査

介護相談員派遣等事業実施市町村の取組状況を把握する基礎調査として、事業を実施する370市町村（横浜市は[区長委任のため]18と数える）を対象に、専用WEBサイトを通じた自記入式調査を実施した。毎年実施。

(2) 地域の権利擁護支援体制の構築に向けた市民人材の活躍応援に関する調査

人口減少などの要因により、地域の市民人材の枯渇が懸念されるなか、介護サービス相談員や市民後見人など、地域の権利擁護支援に関わる人材を一体的に捉え、その活動を育成・支援していく必要があることから、介護サービス相談員派遣等事業を行う市町村及び市民後見人養成を行う市町村を対象に、その可能性や見識を伺う大規模調査を実施した。

介護サービス相談員を対象に、介護サービス以外の相談活動に関しての意向調査も行った。

7. 研修・報告会・総会等の開催

(1) 認知症サポーターキャラバン市町村支援事業

① キャラバン・メイト養成研修の開催

キャラバン・メイト養成研修を自治体及び全国規模の企業との共催により実施。キャラバン・メイト※の養成を行った。 ※「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者

令和6年度 キャラバン・メイト養成数 6,623 人（研修開催回数 128 回）

平成 17 年度からの累計：キャラバン・メイト養成数 187,747 人（研修開催回数 3,209 回）

② サポーター養成講座（自治体・企業・団体）支援

約 1,800 自治体、約 4,500 の企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整を行うほか、サポーター数の集計・ホームページ上での公表等を実施した。

令和 6 年度：認知症サポーター養成数 868,135 人 / 講座開催回数 29,180 回

平成 17 年度からの累計：認知症サポーター総数 16,216,001 人 / 講座開催回数 507,129 回

（キャラバン・メイト 187,747 人含む）

（2025 年 3 月末）

③ 認知症サポーターキャラバン 表彰・報告会

認知症サポーターキャラバン事業の普及と充実を図るため、「認知症サポーターキャラバン 令和 5 年度 表彰・報告会」を開催し、取り組み状況・成果等の報告や優良活動事例の表彰を行った。

【開催日時と場所】 令和7年1月25日（土） 砂防会館 別館

令和6年度認知症サポーターキャラバン表彰

「認知症サポーターによる活動事例」

最優秀賞 NPO 法人やまぼうしネットワーク（岩手県滝沢市）

優秀賞 米沢市（山形県米沢市）

「企業・職域団体における認知症サポーターキャラバン取り組み事例」

優秀賞 中日本高速道路 株式会社 名古屋支社 高山保全・サービスセンター

特別賞 株式会社 イトーヨーカ堂

特別賞 株式会社 福井銀行

「チームオレンジ取り組み事例」

優秀賞 Team おはぎ Cafe（東京都八王子市）

④ オレンジ・チューター養成研修（オンライン）

都道府県を対象に、市町村に配置されるオレンジコーディネーター研修を実施する講師役、オレンジ・チューター養成研修を開催した。

開催日 令和6年11月15日（金） 13時00分～16時40分

修了者 252名（聴講者210名含む）

カリキュラム

13:00～13:05	開会・オリエンテーション
13:05～13:35	行政説明：チームオレンジのねらい、実施状況について

	厚生労働省 老健局
13:35～14:35	① オレンジ・チューターの役割について ② 『コーディネーター研修テキスト』の概要について 特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
14:35～14:50	質疑応答
14:50～15:00	休憩
15:00～16:20	③ 実践発表 東京都八王子市 / 岡山県倉敷市
16:20～16:35	質疑応答
16:35	閉会

⑤企業合同キャラバン・メイト養成研修(オンライン)

全国キャラバン・メイト連絡協議会主催の企業合同キャラバン・メイト養成研修を2回実施。

第1回

開催日 令和6年8月23日(金) 13時00分～17時00分
修了者 72名

第2回

開催日 令和6年12月10日(金) 13時00分～17時00分
修了者 24名

⑥市町村・都道府県支援

市町村・ 都道府県名	名称	開催日
福井県	認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修 (オンライン)	令和6年6月12日
神奈川県横浜市	令和6年度認知症サポーター養成講座テキスト改訂説明会	令和6年7月1日
埼玉県新座市	キャラバン・メイト向け勉強会	令和6年8月21日
東京都北区	キャラバン・メイト研修会	令和6年10月15日
青森県	令和6年度認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修	令和6年11月21日

(2)介護サービス相談員派遣等推進事業

①都道府県・市町村介護サービス相談員派遣等事業担当者研修

介護サービス相談員派遣等事業の周知・普及を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした、表題研修を実施した。

開催日 令和6年9月12日(木) 13時00分～17時00分
会場 KFC Room 10A
出席者 約74名(市町村 69名・都道府県5名)

カリキュラム

13:00～13:05	オリエンテーション 介護サービス相談・地域づくり連絡会 事務局
13:05～13:40	介護サービス相談員派遣等事業について／質疑応答 鈴木 達也 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 予算係長
13:40～13:50	休憩

13:50～14:20	第8回 令和5年度 介護サービス相談員活動調査について 菅原 弘子 介護サービス相談・地域づくり連絡会 事務局長
14:20～14:30	休憩
14:30～15:20	介護サービス相談員派遣等事業事務局の役割 菅原 弘子 介護サービス相談・地域づくり連絡会 事務局長
15:20～15:30	休憩
15:30～16:10	住宅セーフティネット法等の一部改正について／質疑応答 岸本 眞美 国土交通省 住宅局 安心居住推進課 課長補佐
16:10～16:20	休憩
16:20～17:00	高齢者終身サポート事業について／質疑応答 吉田 慎 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 課長
17:00	閉会

②介護サービス相談活動事例報告会及び介護サービス相談員永年活動功労者表彰

介護サービス相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、市区町村事務局、介護サービス相談員、受入事業者等を対象とした、介護サービス相談活動事例報告会を開催。あわせて永年活動功労者表彰を行った。

報告会・表彰終了後には情報交換会を行った。

開催日	令和6年11月29日(金)13時00分～16時20分
会場	砂防会館別館1階 シェーンバッハ・サボー
参加者	約260名

プログラム

13:00～13:10	開会挨拶 菅原 弘子（介護サービス相談・地域づくり連絡会 代表） 来賓挨拶 丹羽 雄哉（元厚生大臣）代理 宮島 俊彦（元厚生労働省 老健局長） 黒田 秀郎（厚生労働省 老健局長）									
13:10～14:10	講演 1 高齢化の坂、社会保障 大島 一博（前厚生労働事務次官）									
14:10～14:20	休憩									
14:20～15:20	講演 2 老いのくらしをつくる 村田 幸子氏（福祉ジャーナリスト / 元NHK解説委員）									
15:20～15:30	休憩									
15:30～16:20	介護サービス相談員永年活動 功労者表彰式 表彰状授与 菅原 弘子（介護サービス相談・地域づくり連絡会 代表） <table><tr><td>10年以上活動表彰</td><td>80名</td><td>50自治体</td></tr><tr><td>15年以上活動表彰</td><td>42名</td><td>32自治体</td></tr><tr><td>20年以上活動表彰</td><td>25名</td><td>15自治体</td></tr></table>	10年以上活動表彰	80名	50自治体	15年以上活動表彰	42名	32自治体	20年以上活動表彰	25名	15自治体
10年以上活動表彰	80名	50自治体								
15年以上活動表彰	42名	32自治体								
20年以上活動表彰	25名	15自治体								
終了後、										
16:30～18:30	情報交換会 於：砂防会館3階「穂高」									

③介護サービス相談員養成研修

介護相談員養成のための全国研修(全40時間)を2回(東京1回・大阪1回)実施した。

対 象 者 新任介護サービス相談員、市町村事務局担当者
 開 催 日 東京 前期:令和6年7月9日(火)～7月12日(金)／後期:8月30日(金)
 大阪 前期:令和6年6月25日(火)～6月28日(金)／後期:8月9日(金)
 修 了 者 208名(東京116名・大阪92名)

④介護サービス相談員現任研修

現任の介護サービス相談員を対象とした全国研修を実施した。

現任研修

対 象 者 養成研修を修了し、1年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者
 開 催 日 東京 令和6年10月22日(火)～10月23日(水)
 大阪 令和6年10月3日(木)～10月4日(金)
 修 了 者 291名(東京187名・大阪104名)

※なお、「介護サービス相談員補 養成研修」も計画していたが、申込が最低催行人数に達せず中止とした。

⑤地域の権利擁護支援のあり方を考える研修会

開 催 日 令和6年7月19日(金)13時00分～17時00分
 会 場 アルカディア市ヶ谷 私学会館 7階「琴平」()
 開催形式 ハイブリッド形式
 参 加 者 664名

プログラム

13:00～13:10	開会
13:00～13:05	オリエンテーション 北村 肇 地域共生政策自治体連携機構 事務局次長
13:05～13:50	地域の権利擁護支援の形をつくるために私たちは何をすべきか 川端 伸子 権利擁護支援プロジェクトともす 代表理事 前厚生労働省 成年後見制度利用促進専門官
13:50～13:55	休憩
13:55～15:10	意思決定支援の思想に基づいた活動を地域に息づかせるには 水島 俊彦 日本意思決定支援ネットワーク 副代表 成年後見制度利用促進専門家会議 委員
15:10～15:15	休憩
15:15～16:00	“意思決定フォロワー”と描く未来 安藤 亨 愛知県豊田市 福祉部 よりそい支援課 権利擁護支援担当長
16:00～16:05	休憩
16:05～16:30	『市民後見人養成テキスト』の活用 「基本カリキュラム」の読み方／市民後見人養成研修修了者の活躍促進 介護サービス相談員派遣等事業との関係 北村 肇 地域共生政策自治体連携機構 事務局次長
16:30～17:00	鼎談形式による質疑応答 川端×水島×安藤(進行:北村)
17:00	閉会

8. その他

(1)ISO27001認証の取得

将来的な当機構の事業運営に備え、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に関する国際規格である、ISO27001認証を取得した。

10. 出版物・報告書・DVD等（新規作成・令和6年度の増刷）

【冊子】

『認知症サポーター養成講座標準教材
認知症を学び みんなで考える』（増刷）



【冊子】

キャラバン・メイト養成テキスト(増刷)



【冊子】

認知症サポーターチームオレンジ運営の
手引き(一部改訂)



【冊子】

『認知症サポーター中学生養成講座
副読本 認知症ってなあに？』（増刷）



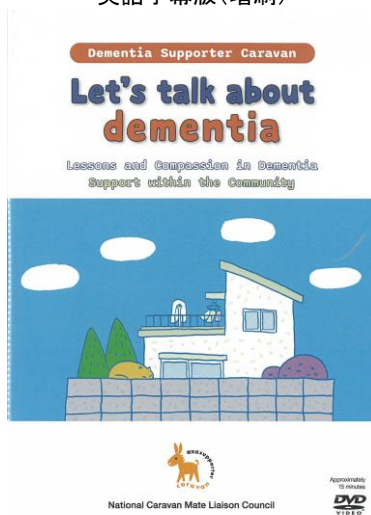
【冊子】

認知症サポーター育成
ステップアップ講座用テキスト(増刷)



【DVD】

認知症サポーター養成講座用アニメ動画
英語字幕版(増刷)



【冊子】

『認知症サポーター小学生養成講座
副読本 認知症ってなあに？』（増刷）



【冊子】

認知症の発症リスクを減らす
ステップアップ教材2(増刷)



【バッジ】

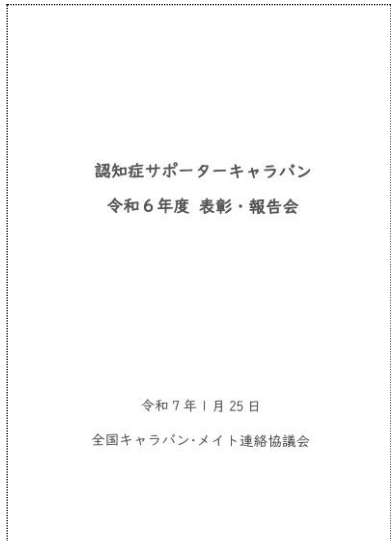
認知症サポーター オレンジバッジ(増刷)



【支援ツール】
認知症サポーターバッグ ロバ親子



【教材】
認知症サポーターキャラバン報告会資料



【教材】
『介護相談員養成研修テキスト 2024 年度版』



【支援ツール】
認知症サポーターバッグ 行進ロバ



【教材】
認知症サポーターキャラバン報告会
キッズサポーター資料



【教材】
『介護相談員現任研修テキスト 2024 年度版』



【支援ツール】
認知症サポーター ロバシール(増刷)



【手帳】
『介護相談員手帳 2024 年度版』



【教材】

全国介護サービス相談活動報告会 資料

令和6年度
全国介護サービス相談活動報告会

令和6年11月29日
特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
介護サービス相談・地域づくり連絡会

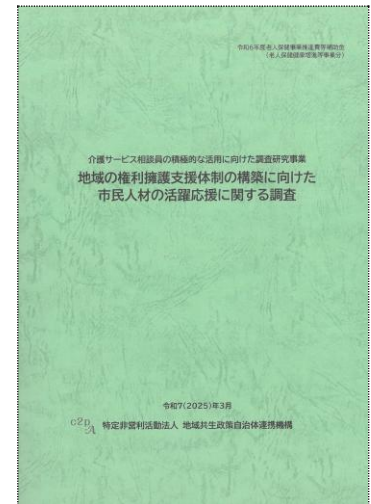
【報告書】

『介護サービス相談員の積極的な活用に向けた調査研究事業 報告書』



【報告書】

『地域の権利擁護支援体制の構築に向けた市民人材の活躍応援に関する調査報告』



特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構会員名簿

○正会員(自治体)

令和7年7月22日現在

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	福島町	町長	鳴海 清春
2		二七コ町	町長	片山 健也
3		空知中部広域連合	連合長	三本 英司
4		鷹栖町	町長	谷 寿男
5		東川町	町長	菊地 伸
6		美瑛町	町長	角和 浩幸
7		中川町	町長	石垣 寿聰
8		中頓別町	町長	小林 生吉
9		音更町	町長	小野 信次
10		士幌町	町長	高木 康弘
11		清水町	町長	辻 康裕
12		芽室町	町長	手島 旭
13		更別村	村長	西山 猛
14		大樹町	町長	黒川 豊
15		本別町	町長	佐々木 基裕
16		足寄町	町長	渡辺 俊一
17		陸別町	町長	本田 学
18		鶴居村	村長	大石 正行
19	岩手県	久慈市	市長	遠藤 謙一
20		遠野市	市長	多田 一彦
21	秋田県	横手市	市長	高橋 大
22		湯沢市	市長	佐藤 一夫
23		羽後町	町長	佐々木 康寛
24		東成瀬村	村長	備前 博和
25	山形県	東根市	市長	土田 正剛
26		最上町	町長	高橋 重美
27	茨城県	茨城町	町長	小林 宣夫
28		東海村	村長	山田 修
29		美浦村	村長	中島 栄
30	神奈川県	鎌倉市	市長	松尾 崇
31	新潟県	加茂市	市長	藤田 明美
32		見附市	市長	稲田 亮
33		妙高市	市長	城戸 陽二
34	富山県	南砺市	市長	田中 幹夫
35	石川県	加賀市	市長	宮元 陸
36	福井県	敦賀市	市長	米澤 光治
37		若狭町	町長	渡辺 英朗
38	山梨県	山梨県	知事	長崎 幸太郎
39		小菅村	村長	船木 直美
40		丹波山村	村長	木下 喜人
41	長野県	泰阜村	村長	横前 明

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
42	岐阜県	大垣市	市長	石田 仁
43		飛騨市	市長	都竹 淳也
44	愛知県	豊田市	市長	太田 稔彦
45		知立市	市長	石川 智子
46		高浜市	市長	吉岡 初浩
47		岩倉市	市長	久保田 桂朗
48		豊明市	市長	小浮 正典
49		みよし市	市長	小山 祐
50		長久手市	市長	佐藤 有美
51		阿久比町	町長	田中 清高
52		東浦町	町長	日高 輝夫
53	三重県	鈴鹿市	市長	末松 則子
54		名張市	市長	北川 裕之
55	滋賀県	近江八幡市	市長	小西 理
56		草津市	市長	橋川 渉
57		竜王町	町長	西田 秀治
58	大阪府	枚方市	市長	伏見 隆
59		泉佐野市	市長	千代松 大耕
60	奈良県	生駒市	市長	小紫 雅史
61	鳥取県	岩美町	町長	長戸 清
62		若桜町	町長	上川 元張
63		三朝町	町長	松浦 弘幸
64		湯梨浜町	町長	宮脇 正道
65		北栄町	町長	手嶋 俊樹
66		日吉津村	村長	中田 達彦
67		大山町	町長	竹口 大紀
68		南部町	町長	陶山 清孝
69		伯耆町	町長	小澤 敦彦
70		江府町	町長	白石 祐治
71	岡山県	岡山市	市長	大森 雅夫
72	徳島県	鳴門市	市長	泉 理彦
73		佐那河内村	村長	岩城 福治
74	愛媛県	今治市	市長	徳永 繁樹
75	高知県	橋原町	町長	吉田 尚人
76	福岡県	大牟田市	市長	関 好孝
77		古賀市	市長	田辺 一城
78	大分県	臼杵市	市長	西岡 隆
79		宇佐市	市長	後藤 竜也
80	鹿児島県	大和村	村長	伊集院 幼

○正会員(企業・団体)

令和7年7月22日現在

通番	企業・団体名
----	--------

【株式会社等】

1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
2	株式会社朝日新聞社・朝日新聞グループ
3	朝日生命保険相互会社
4	アルフレッサ株式会社
5	四国アルフレッサ株式会社
6	株式会社シニアライフクリエイト
7	ジブラルタ生命保険株式会社
8	ソニー生命保険株式会社
9	ソフトバンク株式会社
10	SOMPO ホールディングス株式会社
11	大王製紙株式会社
12	大樹生命株式会社
13	太陽生命保険株式会社
14	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
15	株式会社東急コミュニティー
16	日本生命保険相互会社
17	日本ハウズイング株式会社
18	富国生命保険相互会社
19	明治安田生命保険相互会社
20	株式会社 LIXIL リアルティ

通番	企業・団体名
----	--------

【社会福祉法人】

21	社会福祉法人天龍会 特別養護老人ホームすずらの里
22	社会福祉法人萌和会

【医療法人】

23	医療法人笠松会 有吉病院
24	医療法人 敦賀温泉病院

【学校法人】

25	学校法人今治普門学園
----	------------

【社団法人・財団法人】

26	公益財団法人さわやか福祉財団
27	一般社団法人全国農業協同組合中央会

【特定非営利活動法人】

28	特定非営利活動法人かつしか・シルバー介護相談室
29	特定非営利活動法人全国認定こども園協会

○特別会員(旧人口減少に立ち向かう自治体連合)

令和7年7月22日現在

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	厚沢部町	町長	佐藤 正秀
2		蘭越町	町長	金 秀行
3		北竜町	町長	佐々木 康宏
4		南富良野町	町長	高橋 秀樹
5		和寒町	町長	奥山 盛
6		浜頓別町	町長	南 尚敏
7		雄武町	町長	高橋 健仁
8		鹿追町	町長	喜井 知己
9		豊頃町	町長	按田 武
10	岩手県	二戸市	市長	藤原 淳
11	宮城県	気仙沼市	市長	菅原 茂
12	秋田県	にかほ市	市長	市川 雄次
13		藤里町	町長	佐々木 文明
14		大潟村	村長	高橋 浩人
15	山形県	川西町	町長	茂木 晶
16	茨城県	取手市	市長	中村 修
17	群馬県	神流町	町長	田村 利男
18	富山県	小矢部市	市長	桜井 森夫
19	長野県	下條村	村長	金田 憲治
20	静岡県	静岡市	市長	難波 喬司

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
21	愛知県	美浜町	町長	八谷 充則
22		豊根村	村長	伊藤 浩亘
23	三重県	三重県	知事	一見 勝之
24		大紀町	町長	服部 吉人
25	大阪府	東大阪市	市長	野田 義和
26	兵庫県	相生市	市長	谷口 芳紀
27		朝来市	市長	藤岡 勇
28	奈良県	宇陀市	市長	金剛 一智
29	鳥取県	鳥取県	知事	平井 伸治
30		八頭町	町長	吉田 英人
31	岡山県	新庄村	村長	小倉 博俊
32	徳島県	三好市	市長	高井 美穂
33		那賀町	町長	橋本 浩志
34	愛媛県	宇和島市	市長	岡原 文彰
35		八幡浜市	市長	大城 一郎
36	高知県	黒潮町	町長	松本 敏郎
37	熊本県	錦町	町長	森本 完一
38	大分県	姫島村	村長	大海 靖治
39		九重町	町長	日野 康志

名誉会員

江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所 理事長
大島 一博	厚生労働省 顧問
亀井 利克	当機構 前代表理事
坂本 昭文	社会福祉法人祥和会 理事長
菅原 弘子	当機構 前事務局長
田中 滋	埼玉県立大学 理事長
村田 幸子	福祉ジャーナリスト
森 貞述	日本社会事業大学 監事
山崎 史郎	内閣官房 参与(人口問題・社会保障・地方創生担当) ・ 内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長
和田 勝	(有)福祉社会総合研究所 代表取締役

人口・社会保障政策フォーラム

通番	自治体名	役職	首長名
1	岩手県	知事	達増 拓也
2	新潟県 燕市	市長	鈴木 力
3	長野県	知事	阿部 守一
4	長野県 駒ヶ根市	市長	伊藤 祐三
5	静岡県 浜松市	市長	中野 祐介
6	愛知県 小牧市	市長	山下 史守朗
7	岡山県 井原市	市長	大舌 勲
8	鳥取県 ※特別会員と併	知事	平井 伸治
9	愛媛県	知事	中村 時広
10	福岡県 筑後市	市長	西田 正治
11	鹿児島県 徳之島町	町長	高岡 秀規

議案1

令和7年度事業計画（案）・・・・・・・・・・ P 2

議案1 令和7年度事業計画(案)

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

1. 令和7年度事業計画概要(案) ※それぞれの詳細は、3ページ以降に記載

件名	期間	備考
【会員支援・市町村支援事業】		
(1) 総会・首長連絡会	H9～	地域共生政策自治体連携機構事業
(2) 地域ケアサービス再生存続自治体協議会【新規】	R7	〃
(3) 会員向け情報提供	H9～	〃
(4) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援 (石川県加賀市)	H12～	〃
(5) 認知症サポーターキャラバン 市町村支援	H17～	〃
(6) 介護サービス相談員派遣等事業 市町村支援等	H12～	〃
(7) 関係団体・府省庁との連携	H9～	〃
(8) 若い世代対象の健康(カラダを知ろう)冊子作成	R6～	〃
【調査研究・研修事業】		
(9) 認知症サポーター等推進事業	H17～	厚労省 介護保険事業費補助金
(10) 地域での認知症サポーター養成の効果的検証等に関する調査研究事業【新規】	R7	厚労省 老人保健事業推進費事業
(11) 介護サービス相談員養成研修及び現任研修事業	H12～	地域共生政策自治体連携機構事業
(12) 介護サービス相談員の積極的な活用に向けた調査研究事業【新規】	R7	厚労省 老人保健事業推進費事業
【新規事業】		
(13) 認知症サポーターキャラバン20周年記念事業【新規】 ※(9)と共同して実施	R7	地域共生政策自治体連携機構事業
(14) 認知症サポーターplus(プラス)【新規】 ※(10)と共同して実施	R7	地域共生政策自治体連携機構事業
(15) 独居高齢者の生活実態調査【新規】 ※(12)と共同して実施	R7	地域共生政策自治体連携機構事業
(16) 若い世代の健康推進事業【新規】	R7	こども家庭庁 委託事業

◆会員支援等

- (1) 通常総会 令和7年7月28日
首長連絡会 令和7年12月23日
- (2) 地域ケアサービス再生存続自治体協議会
第1回協議会(設立会) 令和7年7月28日
- (4) 第7回 地域共生社会推進全国サミット 石川県加賀市 開催支援
令和7年11月20日・21日
- (7) 公益財団法人さわやか福祉財団「いきがい・助け合いオンラインフェスタ2025」後援

◆情報提供

- (3) 【会員向け】政策情報提供 20回(メールによる定期配信を月2回程度)

◆研究会・委員会等

- (9) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会 令和7年7月22日
- (12) 介護サービス相談員等市民人材の活用方策研究会(仮称)

◆調査

- (11) 介護サービス相談員派遣等事業実態調査(市町村事務局)
- (14) 認知症サポーター実践事例調査
- (15) 独居高齢者の生活実態調査

◆研修・報告会・総会等

- (9) キャラバン・メイト養成研修 年度内150回程度
認知症サポーターキャラバン 20周年記念報告会 令和7年9月27日
オレンジ・チューター養成研修（オンライン） 年度内1回
企業合同キャラバン・メイト養成研修 年度内2回程度
- (11) 介護サービス相談員養成研修 年度内1回（東京・ハイブリッド）
介護サービス相談員現任研修 年度内2回（東京・ハイブリッド）
- (12) 介護サービス相談員派遣等事業事務局担当者研修 年度内1回 オンライン
介護サービス相談事例報告会及び永年活動功労者表彰 年度内1回

◆表彰

- (9) 認知症サポーターキャラバン表彰 ※認知症サポーターキャラバン 20周年記念報告会時に公表予定
※（8）内の業務？
- (12) 介護サービス相談員 永年活動功労者表彰 ※介護サービス相談事例報告会に表彰式を予定

◆各事業にかかる市町村・都道府県支援等

- (5) 市町村・都道府県が開催する
認知症サポーターキャラバンに関する勉強会・説明会等 随時
市町村・都道府県が開催する
介護サービス相談員派遣等事業に関する勉強会・説明会等 随時

◆出版物・報告書・DVD等

- (5) 【出版】『認知症サポーター養成講座標準教材 認知症を学び みんなで考える』（増刷）
- (8) 【出版】『輝く未来のために カラダを知ろう あなた自身の人生のために知っておいてほしいこと』
- (9) 【出版】『キャラバン・メイト養成テキスト』（増刷）
【報告書】『認知症サポーター20周年記念報告会 資料』
【報告書】認知症サポーター等推進事業報告書
- (10) 【報告書】『地域での認知症サポーター養成の効果的検証等に関する調査研究事業 報告書』
- (11) 【出版】『介護サービス相談員養成研修テキスト 2025年度版』
【出版】『介護サービス相談員現任研修テキスト 2025年度版』
【出版】『介護サービス相談員手帳 2025年度版』
- (12) 【出版】『介護サービス相談員派遣等事業事務局担当者研修 資料』
【出版】『介護サービス相談事例報告会 資料／永年活動功労者表彰一覧』
【報告書】『介護サービス相談員の積極的な活用に向けた調査研究事業 報告書』
- (16) 【出版】若い世代の健康研修テキスト（仮称）

2. 会員支援・市町村支援

(1) 首長連絡会の開催

首長間の交流及び情報交換、国の政策・予算動向等の共有、情報提供を目的とした首長連絡会を開催する。

開催予定日：令和7年12月23日（火）

会場：ホテルグランドヒル市ヶ谷

※連絡会終了後、情報交換会の開催を予定。

(2) 記念講演会・シンポジウム

本日の通常総会後に、記念講演会・シンポジウムを開催する。

プログラム

15:00～15:50	記念講演会 「今後の地方創生について(仮題)」 山崎 史郎 内閣官房 参与(人口問題・社会保障・地方創生担当) 内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長 当機構顧問
16:00～17:50	シンポジウム 「持続可能な地方自治体のあり方と取組・課題(仮題)」 進行：宮本 太郎 氏(中央大学教授、当機構代表理事) パネリスト：小山 祐 氏(愛知県みよし市 市長) 田辺 一城 氏(福岡県古賀市 市長) 上川 元張 氏(鳥取県若桜町 町長) 篠田 浩 氏(岐阜県大垣市 企画部長) オブザーバー：山崎 史郎 氏(内閣官房 参与) 大島 一博 氏(筑波大学大学院 教授)

(3) 地域ケアサービス再生存続自治体協議会

「地域共生・全世代型社会保障フォーラム」を発展的に解消し、「地域ケアサービス存続自治体協議会」に移行。

通常総会後に、第1回協議会を開催。委細については別添資料参照。

(4) 政策情報の提供

国の審議会・検討会等の開催情報や公募情報、政策関連資料を収集し、メールによる定期配信(月2回程度)を行う。

主な提供分野

- ・地域共生社会の実現関係
- ・子ども・若者・子育て関係
- ・地方創生・デジタル田園都市国家構想関係
- ・高齢者保健福祉関係(介護保険制度、認知症施策など)

- ・障害者関係(障害者福祉、雇用、バリアフリーなど)
- ・生活保護・生活困窮者自立支援関係
- ・地方行財政
- ・デジタル利活用
- ・災害対策
- ・感染症対策関連
- ・地域共生政策自治体連携機構に関する情報
- ・その他(社会保障全般、生活関連の施策に関する情報など)

定期配信以外にも、必要に応じて随時の情報提供も行う。

(5)地域共生社会推進全国サミット開催自治体への支援

第7回地域共生社会推進全国サミット in かが

開催地：石川県加賀市

開催日：2025年11月20日(木)・21日(金)

第8回地域共生社会推進全国サミット in 泉佐野

開催地：大阪府泉佐野市

開催日：2026年10月30日(金)・31日(土)

(6)その他

正会員自治体からの照会等への個別支援などを行う。

①自治体連携支援

正会員自治体(議会等含む)からの視察先の照会に対する、視察先選定や調整等を行う。

②照会等への対応

正会員自治体からの、国の施策への問合せ及び関係機関への照会に対し、随時、回答・助言・紹介等を行うほか、国の主な連携先の担当職員との橋渡しや情報交換を行う。

⑤厚生労働省研修生派遣ほか

厚生労働省職員の出向・受入、加盟自治体職員の厚生労働省研修生派遣の支援等を行う。

④認知症サポーターキャラバン関係での市町村支援

認知症サポーターキャラバン市町村支援事業(後掲)を行うほか、認知症サポーターキャラバンの全国事務局として、同事業を実施する自治体及び企業・職域団体等に対して、認知症サポーターキャラバンの実施に必要な支援・助言を行う。

⑤介護サービス相談員派遣等事業関係での市町村支援

介護サービス相談員等の研修事業(後掲)を行うほか、介護サービス相談員派遣等事業の全国事務局として、事業実施市町村等からの問い合わせ対応等を行う。

3. 調査・研究・研修

政策、事業の企画・運営能力の向上と、市町村の地域共生政策の推進を支援するために、調査・研究・研修等の事業を行う。

(1) 認知症サポーター等推進事業(厚労省介護保険事業費補助金)

認知症サポーターキャラバンの全国事務局として、各種事業を行う。

①キャラバン・メイト養成研修の開催

自治体及び企業・団体等との共催によりキャラバン・メイト[※]養成研修を実施する。

また、企業合同キャラバン・メイト研修を年2回程度、主催実施する。

※「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者

②サポーター養成講座(自治体・企業・団体)への支援

自治体及び企業・職域団体等に対して、「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整などを行う。

また、定期的に養成サポーター数の集計等を行い、専用ホームページ上に公表する。

③認知症サポーターステップアップ講座支援

チームオレンジ[※]の一員として、認知症の人やその家族への具体的な支援活動などを行う意思のある認知症サポーター等を対象として行う、ステップアップ講座を実施する市町村への開催支援を行う。

※「認知症と思われる初期の段階から、心理面・生活面の支援として、市町村がコーディネーターを配置し、地域において把握した認知症の人の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み」(厚生労働省資料)

④認知症サポーターキャラバン 20 周年記念 表彰・報告会【認知症サポーター20周年記念事業】

【新規】

認知症サポーターキャラバン事業のさらなる普及と充実を図るため、取り組み状況や成果等の広報を図る場として、認知症サポーターキャラバン報告会を開催する。今年度は20周年記念企画として“認キャラよさこい”を実施。

あわせてサポーターによる優秀活動の表彰を行う。

⑤認知症サポーター優良活動事例選考委員会

認知症サポーターキャラバン報告会における、表彰事例を選考する認知症サポーター優良活動事例選考委員会を開催する。

また、これに附随して表彰事例の募集を行う。

⑥オレンジ・チューター研修

市町村に配置されるオレンジコーディネーターに対する研修を実施する講師役である「オレンジ・チューター」を養成するための研修(オレンジ・チューター養成研修)を、都道府県を対象に実施する。

(2)地域での認知症サポーター養成の効果検証等に関する調査研究事業【新規】

(厚労省老人保健健康増進等事業)

①検討委員会

市町村における効果的な認知症サポーター養成の手法及び認知症サポーターを活用した共生社会構築のあり方の提案をまとめるための検討委員会を設置開催する。

②認知症サポーター養成講座受講者への意識及び行動の調査

認知症サポーター養成講座受講者の認知症に対する意識や行動についてアンケート調査を行う。

③認知症サポーターの活動実態調査

認知症サポーターキャラバンを実施している全国の市町村・都道府県事務局を対象に、現在の認知症サポーターが地域においてどのような活動を実施しているかを調査・把握する(定量調査及び定性調査)。

④共生社会に向けた地域づくりの進捗状況の分析

検討委員会のもとで、先行研究や社会疫学的大規模調査の結果を踏まえながら、上記調査結果と市町村ごとの認知症サポーターの養成状況との関連性を整理・分析し、認知症サポーター養成状況が地域の特性に与える効果等を検証する。

(3)認知症サポーターPlus(プラス)【新規】

認知症サポーターキャラバンは開始から20年を経て、サポーター養成講座受講者のなかにはすでに複数回受講している者も多い。

地域で暮らす認知症サポーターのなかで大半を占める60～70代以上を主たる対象として、認知症の基礎知識に加え、予防やMCI(軽度認知障害)、SCI(主観的認知機能低下)に気づくポイントと対応法等を解説する教材を作成する。

(4)介護サービス相談員等の研修事業

介護サービス相談員派遣等事業の全国事務局としての各種事業を行う。

①介護サービス相談員養成研修

介護サービス相談員養成のための全国研修(40時間)を実施する。

対 象 者	新任介護サービス相談員、市町村事務局担当者
会 場	KFC ホール ※ハイブリッド開催
開 催 日	前期:令和7年7月1日(火)～7月4日(金)／後期:8月8日(金)

②介護サービス相談員現任研修

現任の介護サービス相談員を対象とした全国研修(10 時間)を実施する。

対 象 者 現在活動中の介護サービス相談員、市町村等の事務局担当者
会 場 KFC ホール ※ハイブリッド開催
開 催 日 令和7年6月12日(木)～6月13日(金)

③都道府県、市町村が主催する勉強会、事業説明会、情報交換会等の開催支援

自治体の要請に応じて、介護サービス相談員派遣等事業の取組促進を図る支援を行う。

(4)介護サービス相談員の積極的な活用に向けた調査研究事業

(厚労省老人保健健康増進等事業)

①介護サービス相談員等市民人材の活躍方策研究会(仮称)

市町村における市民人材の活躍の在り方を概括し、介護サービス相談員等の在宅高齢者への支援のあり方の検討を行うための研究会「介護サービス相談員等市民人材の活躍方策研究会(仮称)」を設置開催する。

②介護サービス相談員派遣等事業実態調査

全国的な介護相談員派遣等事業の実施状況を把握するため、事業に取り組む市町村(広域連合等を含む)を対象に介護相談員派遣等事業実態調査(介護相談員数、研修受講状況、受入施設・事業者数、派遣頻度、事業開始年度等)を実施する。

③独居高齢者の生活実態調査【新規】

介護サービス相談員等の在宅高齢者への支援のあり方を検討する基礎資料を得るため、独居高齢者の生活実態調査を行う

④都道府県・市町村介護サービス相談員派遣等事業担当者研修

介護サービス相談員派遣等事業の周知を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした表題研修を実施する。

開催予定日 令和7年9月4日(木)【予定】
開催形式 オンライン開催

⑤介護サービス相談活動事例報告会及び介護サービス相談員永年活動功労者表彰

介護サービス相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、介護サービス相談員永年活動功労者表彰を行うとともに、市区町村事務局、介護サービス相談員、受入事業者等を対象とした、介護サービス相談活動事例報告会を実施する。

開催予定日 令和7年11月29日(金)
会 場 砂防会館別館1階 シェーンバツハ・サボー

4. 関係団体との連携など

(1) 関連団体等における講演、シンポジウム等の後援

今年度行われる以下の催事に関しては、既に後援回答済。

① 公益財団法人さわやか福祉財団「いきがい・助け合いオンラインフェスタ 2025」

開催日 令和7年10月14日(火)～23日(木)

(2) 内閣官房「孤独・孤立対策官民プラットフォーム」協力会員

5. 出版・広報等

(認知症サポーターキャラバン関連)

(1) 認知症サポーターキャラバン研修・講座用テキスト等の出版・配布

- ・『キャラバン・メイト養成テキスト』(増刷)
- ・『認知症を学び 地域で支えよう』(認知症サポーター養成講座用教材) (増刷・改訂)
- ・小・中学生対象 認知症サポーター養成講座用教材 (増刷)

② 認知症サポーター広報グッズ

- ・認知症サポーター ステッカー (増刷)

… and more

(2) 認知症サポーターキャラバン事業の広報活動

事業のさらなる普及と充実を図るため、専用ホームページを通じて取り組み状況や成果等の広報活動を行う。

(介護サービス相談員関連)

(3) 介護サービス員研修及び現任研修関連

- ・『介護サービス相談員養成研修テキスト 2025 年度版』作成
- ・『介護サービス相談員現任研修テキスト 2025 年度版』作成
- ・『介護サービス相談員手帳 2025 年度版』作成・配布

(4) 介護サービス相談地域づくり連絡会による広報活動

介護サービス相談員派遣等事業のさらなる普及と充実を図るため、専用ホームページを通じて取り組み状況や調査研究の成果等の広報活動を行う。

(若い世代の健康関連)

(5) 若い世代の健康に関する啓発冊子【新規】

齊藤 英和 氏(梅ヶ丘産婦人科 ART センター長) 監修により、若い世代の健康に関する冊子『輝く未来のためにカラダを知ろう～あなたの自身のために知っておいてほしいこと』を作成。



6. 若い世代の健康関連推進事業【新規】

こども家庭庁の委託事業(KDDI受託)の一環として、若い世代の健康関連推進事業を実施する。研修及び研修テキスト作成予定。

議案2

任期満了に伴う理事・監事改選等の件・・・・・・・・・・ P 2

議案2 任期満了に伴う理事・監事改選等について

1. 理事選任(案)

定款 第4章役員等及び職員 第13条(種別及び定数)及び第14条(選任等)に基づき、理事25名を選任する。

市	(再任)	田中 幹夫	富山県南砺市	市長
	(再任)	都竹 淳也	岐阜県飛騨市	市長
	(再任)	宮元 陸	石川県加賀市	市長
	(新任)	小山 祐	愛知県みよし市	市長
	(新任)	小紫 雅史	奈良県生駒市	市長
	(新任)	末松 則子	三重県鈴鹿市	市長
	(新任)	田辺 一城	福岡県古賀市	市長
町	(再任)	片山 健也	北海道ニセコ町	町長
	(再任)	陶山 清孝	鳥取県南部町	町長
	(再任)	谷 寿男	北海道鷹栖町	町長
	(再任)	吉田 尚人	高知県梶原町	町長
	(新任)	長戸 清	鳥取県岩美町	町長
	(新任)	日高 輝夫	愛知県東浦町	町長
	(新任)	三本 英司	北海道空知中部広域連合	連合長
	(退任)	高橋 重美	山形県最上町	町長
村	(再任)	伊集院 幼	鹿児島県大和村	村長
	(再任)	山田 修	茨城県東海村	村長
	(再任)	横前 明	長野県泰阜村	村長
	(新任)	中田 達彦	鳥取県日吉津村	村長
有識者	(再任)	江利川 毅	医療科学研究所	相談役
	(再任)	亀井 利克	地域共生政策自治体連携機構	前代表理事
	(再任)	菅原 弘子	地域共生政策自治体連携機構	前事務局長
	(再任)	田中 滋	埼玉県立大学	理事長
	(再任)	宮本 太郎	中央大学	教授
	(再任)	村田 幸子	福祉ジャーナリスト	
	(新任)	板東 久美子	日本赤十字社	常任理事

2. 代表理事選任(案)

定款 第4章役員等及び職員 第13条(種別及び定数)及び第14条(選任等)に基づき、代表理事4名を選任する。

市	(新任)	都竹 淳也	岐阜県飛騨市	市長
町	(新任)	日高 輝夫	愛知県東浦町	町長
村	(新任)	中田 達彦	鳥取県日吉津村	村長
有識者	(再任)	宮本 太郎	中央大学	教授

3. 監事選任(案)

定款 第4章役員等及び職員 第13条(種別及び定数)及び第14条(選任等)に基づき、監事 2名を選任する。

監	事	(新任)	久保田 桂朗	愛知県岩倉市長	市長
		(新任)	宮脇 正道	鳥取県湯梨浜町	町長
		(退任)	吉岡 初浩	愛知県高浜市	市長
		(退任)	小西 理	滋賀県近江八幡市	市長

4. 顧問委嘱(案)

定款 第4章役員等及び職員 第20条(顧問)に基づき、顧問1名を委嘱する。

顧	問	(再任)	山崎 史郎	内閣官房参与 内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長 当会名誉会員
---	---	------	-------	--

5. 事務局長任命(案)

定款 第4章役員等及び職員 第21条(事務局及び職員)に基づき、事務局長退任につき新事務局長を任命する。

事務局長	(新任)	大島 一博	筑波大学大学院 教授、前厚生労働省事務次官
	(退任)	菅原 弘子	

